



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日 東

上場会社名 株式会社ジェイアイエヌ 上場取引所
 コード番号 3046 URL <http://www.jin-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 中村 豊 (TEL) 03-5275-7001
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	40,698	12.6	3,584	20.6	3,480	18.8	1,902	52.8
26年8月期	36,150	△1.1	2,973	△52.2	2,929	△50.1	1,245	△63.6
(注) 包括利益	27年8月期		2,041百万円(64.0%)		26年8月期		1,245百万円(△63.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	79.35	—	14.4	15.3	8.8
26年8月期	51.93	—	10.1	13.8	8.2
(参考) 持分法投資損益	27年8月期	—百万円	26年8月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	24,661	13,979	56.7	583.06
26年8月期	20,788	12,418	59.7	517.95
(参考) 自己資本	27年8月期	13,979百万円	26年8月期	12,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	4,310	△2,848	△506	4,889
26年8月期	2,806	△4,255	△1,670	3,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	19.3	2.0
27年8月期	—	0.00	—	16.00	16.00	383	20.2	2.9
28年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		31.3	

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	26.8	1,300	45.5	1,200	42.4	520	50.0	21.69
通期	48,500	19.2	4,300	20.0	4,100	17.8	2,300	20.9	95.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社 JINS US Holdings, Inc.、除外 1社
JINS Eyewear US, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年8月期	23,980,000株	26年8月期	23,980,000株
27年8月期	3,491株	26年8月期	3,491株
27年8月期	23,976,509株	26年8月期	23,976,509株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	36,867	5.1	3,880	29.2	3,897	31.2	2,354	102.1
26年8月期	35,068	△1.4	3,002	△51.9	2,970	△49.7	1,165	△66.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年8月期	98.20		—					
26年8月期	48.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年8月期	22,696		14,582		64.3		608.21	
26年8月期	20,273		12,468		61.5		520.01	

(参考) 自己資本 27年8月期 14,582百万円 26年8月期 12,468百万円

2. 平成28年8月期の個別業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,790	22.6	1,430	50.1	770	67.5	32.11	
通 期	42,200	14.5	4,360	11.9	2,580	9.6	107.61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年10月20日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績の概況

当連結会計年度(平成26年9月1日～平成27年8月31日)におけるわが国経済は、政府による経済再生と財政健全化の各種政策を背景として企業収益や雇用・所得環境に改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、中国経済をはじめとした海外景気の下振れや為替相場の変動による原材料、製品価格の高騰等に対する懸念により先行きは不透明な状況であります。

また、国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、消費税増税後の低迷から脱却し、このところ改善の傾向が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、商品力の向上と顧客満足度の追求を最重要課題として推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における国内のアイウェア専門ショップの既存店売上高は、前年同期に比べ4.1%の減少ではありましたが、上期(平成26年9月～平成27年2月)16.8%の減少に対して、下期(平成27年3月～8月)7.9%と増加に転じ、業績は明確に改善いたしました。

店舗展開につきましては、新規出店27店舗、退店7店舗、純増20店舗となり、当連結会計年度末の国内直営アイウェア専門ショップの店舗数は287店舗となりました。

その他、メンズ雑貨専門ショップ15店舗(出店3店舗、退店なし)、レディース雑貨専門ショップ25店舗(出店3店舗、退店2店舗)となりました。

売上総利益率につきましては、想定を大きく上回る円安となりましたが、原価管理の徹底と一式単価の上昇で吸収し、計画通りに着地いたしました。

販売管理費につきましても、固定経費の削減や冗長費用の洗い出し等を定期的に行うことで、適切に執行状況をコントロールすることができました。

また、当連結会計年度より連結の範囲に追加いたしました吉姿商貿(瀋陽)有限公司、晴姿商貿(上海)有限公司及び晴姿美視商貿(北京)有限公司(以下「中国子会社」という。)につきましては、既存店売上高前年比は通期で二桁増収を達成し、またショッピングセンター等デベロッパーからの旺盛な需要に対応し、計画を2店舗上回る29店舗の新規出店(退店0店舗)を行い、当連結会計年度末の中国直営店舗数は54店舗まで拡大いたしました。

一方で、当連結会計年度より連結の範囲に追加いたしましたJINS US Holdings, Inc.、JINS Eyewear US, Inc.(以下「米国子会社等」という。)につきましては、北米第1号店(米国カリフォルニア州サンフランシスコ市)の外装デザインの認可取得等に当初想定より時間が掛かった影響で、プレオープンが平成27年4月にずれ込む等、経費が先行して発生いたしました。

なお、中国子会社及び米国子会社等の報告セグメントは「アイウェア事業」であります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、米国子会社等の新規連結といった要因があったものの、売上高40,698,747千円(前年同期比12.6%増)、営業利益3,584,629千円(前年同期比20.6%増)、経常利益3,480,943千円(前年同期比18.8%増)、当期純利益1,902,429千円(前年同期比52.8%増)と増収増益を達成いたしました。

②セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占めるアイウェア事業を報告セグメントとしております。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	構成比	前年同期比
アイウェア事業	37,931,240千円	93.2%	112.6%
その他	2,767,507千円	6.8%	112.9%
合計	40,698,747千円	100.0%	112.6%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入が含まれております。

〈アイウェア事業〉

アイウェア事業の売上高は、37,931,240千円、売上高全体に占める割合は93.2%となっております。

当連結会計年度におけるアイウェア専門ショップの店舗数は、国内直営店舗287店舗、中国直営店舗54店舗、米国直営店舗1店舗となっております。

〈その他〉

その他につきましては、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入により構成されております。

その他の売上高は、2,767,507千円となっております。

当連結会計年度におけるその他の直営店舗数は、メンズ雑貨専門ショップ15店舗、レディース雑貨専門ショップ25店舗となっております。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続いている状況ではあるものの、海外景気の下振れリスクや為替動向の更なる変動など、当社を取り巻く環境は依然として予断をゆるさない状況であるといえます。

このような経営環境のもとで、当社グループの国内アイウェア事業に関しては、引き続き商品力の向上と顧客満足度の追求を最重要課題として推進し、更に計画的なキャンペーン活動を展開し、足元の既存店増収の基調をより確実に持続的なものにしていく方針です。

また、平成27年秋に発売を控えている「JINS MEME (ジンス ミーム)」のプロモーションにも注力するとともに継続的に革新的商品の開発にも取り組んでまいります。

なお、次期計画、「JINS MEME」の売上高につきましては保守的に見込み額を計上し、プロモーションコスト等の販売管理費につきましては期中に計画している施策に関する費用全額を織り込んでおります。

海外事業に関しましては、中国事業については引き続き積極的な新規出店を推進してまいります。米国事業については依然として立ち上げ段階ではありますが、消費者及び現地デベロッパーの評価が非常に高いため、候補物件や出店条件を慎重に見極めながら店舗展開を進め、収益性の改善に取り組んでまいります。

以上により、平成28年8月期の通期連結業績予想を、売上高48,500,000千円、営業利益4,300,000千円、経常利益4,100,000千円、当期純利益2,300,000千円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成26年8月期末	平成27年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	20,788,324	24,661,619	3,873,294	18.6
負債	8,369,739	10,681,804	2,312,065	27.6
純資産	12,418,584	13,979,814	1,561,229	12.6

(イ)資産

流動資産は、12,424,337千円となり、前連結会計年度末に比べ2,606,429千円増加いたしました。

これは主に、当期純利益の計上に伴い現金及び預金が1,644,125千円増加したこと、商品及び製品が985,573千円増加したことによるものであります。

固定資産は、12,051,406千円となり、前連結会計年度末に比べ1,080,989千円増加いたしました。

これは主に、新規出店に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が1,226,702千円増加したこと、敷金及び保証金が343,992千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、185,875千円となり、前連結会計年度に比べ185,875千円増加いたしました。

これは、新規連結に伴い開業費を計上したことによるものであります。

以上により、総資産は、24,661,619千円となり、前連結会計年度末に比べ3,873,294千円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、8,320,133千円となり、前連結会計年度末に比べ1,992,265千円増加いたしました。

これは主に、買掛金が612,473千円増加したこと、短期借入金が880,528千円増加したことによるものであります。

固定負債は、2,361,671千円となり、前連結会計年度末に比べ319,799千円増加いたしました。

これは主に、リース債務が235,139千円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、10,681,804千円となり、前連結会計年度末に比べ2,312,065千円増加いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、13,979,814千円となり、前連結会計年度末に比べ1,561,229千円増加いたしました。

これは主に、当期純利益1,902,429千円の計上があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,889,498千円となりました。

(単位：千円)

	平成26年8月期	平成27年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	2,806,005	4,310,637	1,504,631
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,255,062	△2,848,241	1,406,820
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,670,646	△506,195	1,164,451

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,504,631千円収入が増加し、4,310,637千円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,298,090千円の計上、減価償却費1,844,905千円の計上によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,406,820千円収入が増加し、2,848,241千円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出2,145,906千円、敷金及び保証金の差入による支出464,770千円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,164,451千円収入が増加し、506,195千円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純増額525,160千円、配当金の支払額239,665千円によるものであります。

(ニ)キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率(%)	38.3	55.8	56.1	59.7	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	197.4	264.6	382.7	346.6	550.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	424.0	322.4	87.2	131.1	108.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	22.7	31.0	93.5	74.0	75.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注) 2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な株主価値の増大を最重点課題と認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していくことを基本方針とし、配当性向20%を目処に配当を実施しております。

当期の配当については、平成26年10月15日付「平成26年8月期 決算短信(連結)」に記載のとおり、平成27年8月期の期末配当について1株当たり16円としております。

なお、本日(平成27年10月13日)発表いたしました「配当方針の変更に関するお知らせ」の通り、次期以降につきましては、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るため配当性向を引き上げ、連結配当性向30%を目処に配当を実施することとしております。

次期の配当については、上記方針に鑑み1株当たり30円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

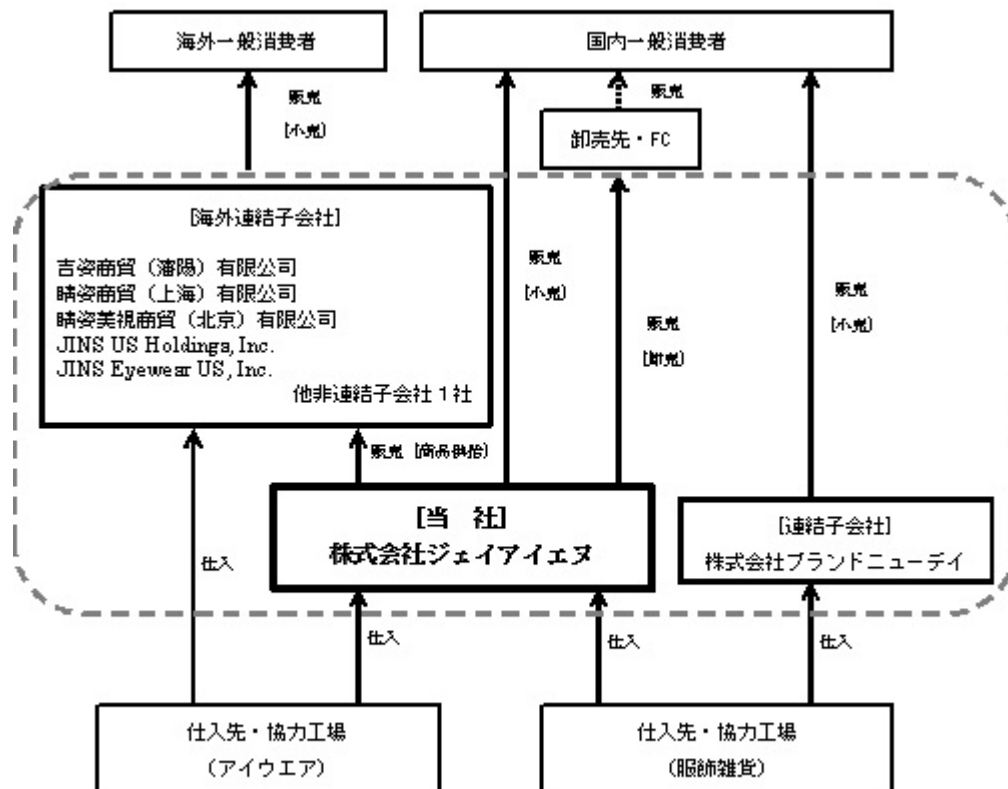
当社グループは、株式会社ジェアイエヌ（当社）、連結子会社6社及び非連結子会社2社により構成されております。

当社グループの事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	会社名	区分
アイウェア事業	株式会社ジェアイエヌ	当社
	吉姿商貿(瀋陽)有限公司	連結子会社
	晴姿商貿(上海)有限公司	連結子会社
	晴姿美視商貿(北京)有限公司	連結子会社
	JINS US Holdings, Inc.	連結子会社
	JINS Eyewear US, Inc.	連結子会社
	台灣晴姿股份有限公司	非連結子会社
その他(注)	株式会社ジェアイエヌ	当社
	株式会社ブランドニューデイ	連結子会社
	株式会社ジンズノーマ	非連結子会社

(注)「その他」の区分には、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等が含まれております。

[事業系統図]



[注] 上記系統図以外に、非連結子会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化に対し組織的に対応し、かつ、グローバルでの成長を確実なものとするため、新たなブランドビジョンを「Magnify Life」(人々の生き方を豊かに広げる)と定義・明文化いたしました。

また、ブランドビジョンを実践していく上での行動指針(Attitude)として、「Progressive」、「Inspiring」、「Honest」と決めました。

当社グループでは、このブランドビジョンである「Magnify Life」に沿った文化を構築し、社内と顧客との間で「Magnify Life」を共有し、「Magnify Life」に基づいた理想的な顧客体験を提供し、ブランドビジョンの進化の様子を適切に評価していくことで、ビジネスにイノベーションを起こし、持続的な成長を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

①視力矯正眼鏡市場での持続的なシェアの上昇

視力矯正眼鏡の一式単価の低減と購入サイクルの短縮化による販売本数の増加を実現し、その中で当社グループの市場シェアを持続的に上昇させ、着実な成長を実現してまいります。

②革新的商品の提供を通じて大きな成長を獲得する

当社グループでは、これまでも視力矯正機能にとどまらない革新的な商品を提供し、市場の創造と当社グループの成長を実現してきましたが、今後とも従来の枠組みにとらわれない革新的な商品の開発と提供を通じて大きな成長を獲得してまいります。

③グローバル展開

当社グループでは、平成22年12月に中国瀋陽市に海外第1号店をオープンし、平成27年8月末現在中国に56店舗を展開しております。また、平成27年4月には米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に第1号店を出店し、その後も継続的に店舗展開を進めてまいります。

今後とも、その他海外への展開を視野にビジネスの革新を促進し、グローバルでの成長を実現してまいります。

また、目標とする経営指標としては、収益性の観点から「売上高営業利益率」を、株主資本の効率性の観点から「ROE(株主資本利益率)」の二つの指標を重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略達成のための対処すべき課題は以下のとおりであります。

①商品戦略の再構築

当社グループは、これまで「Air frame(エア・フレーム)」シリーズや、「JINS CLASSIC」シリーズ、「JINS PC」等の商品開発・提供をドライバーとして成長を続けてまいりました。

一方では、POS情報に依拠した短期的な売れ筋を追うあまりに、商品の同質化という課題を認識するに至りました。

そこで、すべての商品を、ブランドビジョン「Magnify Life」に沿った価値の提供ができているか否かという観点から検証するとともに、商品戦略の全面的な刷新を推進してまいります。

②店舗オペレーション力の向上

これまで店舗オペレーションに関しては、高いリピート率を背景にして、効率化を最優先課題として取り組んできた結果、店舗生産性は格段に上昇してまいりましたが、店舗数の急拡大に伴い店舗スタッフのオペレーション力、接客力、店舗マネジメント力が次第に低下し、足元の店舗生産性の低下が課題として顕在化いたしました。

そこで、効率化優先から顧客満足度最優先に転換し、「Magnify Life」のビジョンに沿った理想的な顧客体験を提供することでロイヤルカスタマーの創造に取り組んでまいりました。現在その効果が徐々に表れつつありますが、今後もさらに力を入れてまいります。

③持続的な店舗展開の推進

当社グループは、国内の店舗展開として、都心部や地方の中核都市及びその近郊、広域型ショッピングセンター、百貨店や駅ビル等を中心に新店を行うとともに、一部郊外ロードサイドタイプにも新店を行う等、ロケーションの多様化を推進してまいりましたが、単一フォーマットによる店舗展開を行っていたため、ロケーションに合わせた店舗フォーマットやMD（マーチャндаイジング）の多様化が重要な課題であると認識しております。

そこで、今後の新店戦略を更に積極的に展開するためにも、ロケーションに沿った店舗フォーマットの構築やMD展開の確立を重点的に行い、新規出店に対する基盤強化を進めてまいります。

④マーケティング戦略の転換

当社グループは、これまでタレントを起用したテレビCMを中心に展開することで、認知度が向上し、大きな集客に成功してまいりましたが、一方で認知度の上昇とともに費用対効果の低下が認識され、また顧客（潜在的顧客を含む）に統一したイメージが与えられていないという課題を認識するに至りました。

そこで、今後は新たなブランドビジョン「Magnify Life」を、社内と顧客（潜在的顧客を含む）に共有することを目的としたマーケティング戦略の展開を実施し、店舗オペレーション力の向上と一体となって、持続的な集客力の上昇を実施してまいります。

⑤グローバル展開の推進

当社グループは、平成22年10月に中国瀋陽市に最初の海外進出を行い、平成27年8月末現在中国国内に56店舗の展開をしております。

また、平成27年4月には米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に1号店を出店し、さらに台湾への出店も決定しておりますが、一方で将来的に海外ビジネスの拡大をするためには人的リソースが不十分であると認識しております。

今後、海外ビジネスに精通した人材の確保と海外人材の採用を積極的に行い、市場環境調査や経営管理面での充実を図り、効率的な海外展開が可能となるような経営基盤を整備してまいります。

⑥SPA体制の効率化と堅確化

当社グループは、高品質かつ圧倒的な低価格での商品提供を可能にしている最大の原動力は、企画から販売までを一貫して行うSPA体制にあると認識しております。

そこで、このバリューチェーンを構成する各セクションの人材の育成・確保に注力するとともに、システム化を推進し、一層の効率化と堅確化に取り組んでまいります。

⑦経営管理機能の拡充

当社グループは、今後のビジネスを展開していく上で、全社的な戦略の構築、内部統制の充実、予算統制等経営管理機能全般の充実・強化は極めて重要な課題であると認識しております。

そのためには、研修を通じた当社グループ社員の能力向上に加え、外部からの人材登用も積極的に推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,245,372	4,889,498
受取手形及び売掛金	2,459,625	2,686,317
商品及び製品	2,784,723	3,770,297
原材料及び貯蔵品	200,519	160,847
繰延税金資産	413,324	358,192
その他	714,579	559,422
貸倒引当金	△238	△238
流動資産合計	9,817,907	12,424,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,575,735	9,235,992
減価償却累計額	△2,358,681	△3,427,550
建物及び構築物(純額)	5,217,054	5,808,442
機械装置及び運搬具	28,947	28,947
減価償却累計額	△7,835	△11,399
機械装置及び運搬具(純額)	21,111	17,548
工具、器具及び備品	969,028	1,278,088
減価償却累計額	△509,528	△710,247
工具、器具及び備品(純額)	459,499	567,840
土地	14,454	14,454
リース資産	528,195	1,304,091
減価償却累計額	△275,564	△543,270
リース資産(純額)	252,630	760,821
建設仮勘定	39,417	61,763
有形固定資産合計	6,004,167	7,230,870
無形固定資産		
リース資産	828,845	817,668
その他	115,068	294,063
無形固定資産合計	943,913	1,111,731
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 815,564	※1 199,854
長期貸付金	159,747	123,750
繰延税金資産	116,121	116,255
敷金及び保証金	2,836,424	3,180,416
その他	94,478	88,528
投資その他の資産合計	4,022,335	3,708,804
固定資産合計	10,970,416	12,051,406
繰延資産		
開業費	—	185,875
繰延資産合計	—	185,875
資産合計	20,788,324	24,661,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	845,849	1,458,322
短期借入金	228,433	1,108,961
1年内返済予定の長期借入金	1,230,468	1,074,872
未払金及び未払費用	2,254,587	2,280,251
リース債務	377,536	555,408
未払法人税等	987,912	1,128,334
未払消費税等	238,432	488,416
資産除去債務	20,420	20,420
その他	144,226	205,145
流動負債合計	6,327,867	8,320,133
固定負債		
長期借入金	1,078,929	934,021
リース債務	764,508	999,648
資産除去債務	192,124	202,396
その他	6,310	225,605
固定負債合計	2,041,872	2,361,671
負債合計	8,369,739	10,681,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202,475	3,202,475
資本剰余金	3,179,475	3,179,475
利益剰余金	6,038,551	7,402,366
自己株式	△1,917	△1,917
株主資本合計	12,418,584	13,782,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	197,415
その他の包括利益累計額合計	—	197,415
純資産合計	12,418,584	13,979,814
負債純資産合計	20,788,324	24,661,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	36,150,342	40,698,747
売上原価	※1 9,956,120	※1 10,374,501
売上総利益	26,194,222	30,324,246
販売費及び一般管理費	※2 23,220,902	※2 26,739,616
営業利益	2,973,319	3,584,629
営業外収益		
受取利息	5,077	2,041
受取手数料	59,968	—
受取賃貸料	25,944	22,314
その他	16,535	18,073
営業外収益合計	107,526	42,430
営業外費用		
支払利息	37,142	56,299
支払手数料	52,282	42,866
開業費償却	—	9,154
為替差損	50,210	21,216
その他	11,980	16,578
営業外費用合計	151,616	146,115
経常利益	2,929,229	3,480,943
特別利益		
受取和解金	214,400	—
特別利益合計	214,400	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 158,187	※3 113,109
減損損失	※4 50,599	※4 17,028
店舗閉鎖損失	※5 22,384	※5 43,876
リース解約損	13,613	8,838
事務所移転費用	※6 131,819	※6 —
ブランド構築に伴う整理損	※7 473,923	※7 —
特別損失合計	850,527	182,853
税金等調整前当期純利益	2,293,102	3,298,090
法人税、住民税及び事業税	1,247,110	1,339,165
法人税等調整額	△199,188	56,495
法人税等合計	1,047,922	1,395,660
少数株主損益調整前当期純利益	1,245,180	1,902,429
当期純利益	1,245,180	1,902,429

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,245,180	1,902,429
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	139,139
その他の包括利益合計	—	139,139
包括利益	1,245,180	2,041,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,245,180	2,041,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,202,475	3,179,475	5,752,432	△1,917	12,132,464	—	—	12,132,464
当期変動額								
剰余金の配当			△959,060		△959,060			△959,060
当期純利益			1,245,180		1,245,180			1,245,180
連結範囲の変動			—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	286,119	—	286,119	—	—	286,119
当期末残高	3,202,475	3,179,475	6,038,551	△1,917	12,418,584	—	—	12,418,584

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,202,475	3,179,475	6,038,551	△1,917	12,418,584	—	—	12,418,584
当期変動額								
剰余金の配当			△239,765		△239,765			△239,765
当期純利益			1,902,429		1,902,429			1,902,429
連結範囲の変動			△298,849		△298,849			△298,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—	197,415	197,415	197,415
当期変動額合計	—	—	1,363,814	—	1,363,814	197,415	197,415	1,561,229
当期末残高	3,202,475	3,179,475	7,402,366	△1,917	13,782,399	197,415	197,415	13,979,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,293,102	3,298,090
減価償却費	1,501,425	1,844,905
減損損失	50,599	17,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	0
受取利息及び受取配当金	△5,077	△2,041
支払利息	37,142	56,299
支払手数料	52,282	42,866
為替差損益(△は益)	43,998	△13,845
受取和解金	△214,400	-
固定資産除却損	158,187	113,109
事務所移転費用	131,819	-
店舗閉鎖損失	22,384	43,876
リース解約損	13,613	8,838
ブランド構築に伴う整理損	473,923	-
売上債権の増減額(△は増加)	267,876	△110,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	596,224	△705,575
その他の資産の増減額(△は増加)	△81,278	△100,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,859	578,732
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,760	239,870
未払金の増減額(△は減少)	△697,898	206,416
未払費用の増減額(△は減少)	67,791	112,695
その他の負債の増減額(△は減少)	112,771	△93,619
その他	70,651	74,020
小計	4,780,491	5,610,816
利息及び配当金の受取額	5,077	2,041
利息の支払額	△37,898	△56,878
手数料の支払額	△47,511	△38,866
和解金の受取額	200,000	-
リース契約解除に伴う支払額	△13,612	-
法人税等の支払額	△2,080,539	△1,206,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,806,005	4,310,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,605,399	△2,145,906
無形固定資産の取得による支出	△48,337	△194,068
貸付けによる支出	△169,088	-
貸付金の回収による収入	24,408	10,062
関係会社株式の取得による支出	△521,067	△199,854
敷金及び保証金の差入による支出	△1,081,574	△464,770
敷金及び保証金の回収による収入	145,996	146,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,255,062	△2,848,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△714,115	525,160
長期借入れによる収入	1,585,000	1,091,000
長期借入金の返済による支出	△1,257,982	△1,391,504
割賦債務の返済による支出	△31,005	△42,755
リース債務の返済による支出	△295,667	△448,430
配当金の支払額	△956,875	△239,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670,646	△506,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,493	27,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,116,209	984,138
現金及び現金同等物の期首残高	6,361,582	3,245,372
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	659,987
現金及び現金同等物の期末残高	3,245,372	4,889,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ブランドニューデー

吉姿商貿(瀋陽)有限公司

晴姿商貿(上海)有限公司

晴姿美視商貿(北京)有限公司

JINS US Holdings, Inc.

JINS Eyewear US, Inc.

上記のうち、吉姿商貿(瀋陽)有限公司、晴姿商貿(上海)有限公司、晴姿美視商貿(北京)有限公司、JINS US Holdings, Inc.、JINS Eyewear US, Inc.につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に追加しております。

(2) 非連結子会社の名称等

台湾晴姿股份有限公司

株式会社ジズノーマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(台湾晴姿股份有限公司、株式会社ジズノーマ)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
吉姿商貿(瀋陽)有限公司	12月31日 (注) 1
晴姿商貿(上海)有限公司	12月31日 (注) 1
晴姿美視商貿(北京)有限公司	12月31日 (注) 1
JINS US Holdings, Inc.	6月30日 (注) 2
JINS Eyewear US, Inc.	6月30日 (注) 2

(注) 1 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(注) 2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券	815,564千円	199,854千円

2 保証債務

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
	140,600千円	140,600千円

3 当座貸越契約

当社及び一部の子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

(1) 円建取引

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	800,000千円
借入実行金額	—	—
差引未実行残高	1,100,000	800,000

(2) 元建取引

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額	—千円	986,500千円 (外貨額50,000千円)
借入実行金額	—	588,234 (外貨額29,814千円)
差引未実行残高	—	398,265 (外貨額20,185千円)

4 コミットメント契約

(1) グローバル・コミットメントライン契約

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成24年9月28日付にて取引銀行等3行と3年間のグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成26年8月31日)		当連結会計年度 (平成27年8月31日)	
契約の総額	500,000千円	契約の総額	500,000千円
借入実行金額	—	借入実行金額	—
差引未実行残高	500,000	差引未実行残高	500,000

(2) グローバル・コミットメントライン契約

一部の子会社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成24年9月28日付にて取引銀行等3行と3年間のグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成26年8月31日)		当連結会計年度 (平成27年8月31日)		
契約の総額	—千円	契約の総額	789,200千円	(外貨額40,000千円)
借入実行金額	—	借入実行金額	336,906	(外貨額17,075千円)
差引未実行残高	—	差引未実行残高	452,293	(外貨額22,924千円)

(3) コミット型シンジケートローン契約

当社は、店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成26年7月31日付にて取引銀行3行と3年間のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成26年8月31日)		当連結会計年度 (平成27年8月31日)	
契約の総額	6,000,000千円	契約の総額	6,000,000千円
借入実行金額	—	借入実行金額	—
差引未実行残高	6,000,000	差引未実行残高	6,000,000

(4) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成27年8月31日付にて取引銀行4行と3年間のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成26年8月31日)		当連結会計年度 (平成27年8月31日)	
契約の総額	—千円	契約の総額	2,000,000千円
借入実行金額	—	借入実行金額	—
差引未実行残高	—	差引未実行残高	2,000,000

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成22年8月31日付シンジケートローン契約

当連結会計年度末残高	200,320千円
------------	-----------

(2) 平成23年8月31日付シンジケートローン契約

当連結会計年度末残高	780,760千円
------------	-----------

(3) 平成24年8月31日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	2,000,000千円
----------	-------------

借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	－千円
----------------------	-----

差引未実行残高	2,000,000千円
---------	-------------

(4) 平成26年7月31日付コミット型シンジケートローン契約

融資枠契約の総額	6,000,000千円
----------	-------------

借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	－千円
----------------------	-----

差引未実行残高	6,000,000千円
---------	-------------

以上の契約にかかる財務制限条項

① 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

② 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(5) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	500,000千円
----------	-----------

借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	－千円
----------------------	-----

差引未実行残高	500,000千円
---------	-----------

以上の契約にかかる財務制限条項

① 契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

② 契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成23年8月31日付シンジケートローン契約

当連結会計年度末残高 303,640千円

(2) 平成26年7月31日付コミット型シンジケートローン契約

融資枠契約の総額 6,000,000千円

借入実行残高(当連結会計年度末残高) ー千円

差引未実行残高 6,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

① 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

② 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(3) 平成27年8月31日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額 2,000,000千円

借入実行残高 ー千円

差引未実行残高 2,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

① 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

② 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

(4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額 500,000千円

借入実行残高(当連結会計年度末残高) ー千円

差引未実行残高 500,000千円

(5) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額 789,200千円 (外貨額 40,000千円)

借入実行残高(当連結会計年度末残高) 336,906千円 (外貨額 17,075千円)

差引未実行残高 452,293千円 (外貨額 22,924千円)

以上の契約にかかる財務制限条項

① 契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

② 契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
278,159千円	375,421千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
給与手当 6,064,756千円	給与手当 7,546,950千円
地代家賃 5,196,056	地代家賃 6,881,651
広告宣伝費 3,164,156	広告宣伝費 2,079,532
減価償却費 1,501,425	減価償却費 1,844,905

※3 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物 79,219千円	建物及び構築物 64,600千円
工具、器具及び備品 13,918	工具、器具及び備品 9,443
ソフトウェア 18,937	ソフトウェア 3,965
解体撤去費 46,111	解体撤去費 35,099
合計 158,187	合計 113,109

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物他	関東地方	29,523
店舗	建物他	近畿地方	20,894
店舗	建物他	九州地方	181
合計			50,599

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から退店の意思決定をした店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗に係る固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,599千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	40,860千円
工具、器具及び備品	9,739
合計	50,599

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物他	関東地方	7,351
店舗	建物他	中国国内	9,677
合計			17,028

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から退店の意思決定をした店舗に係る固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,028千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15,997千円
工具、器具及び備品	1,031
合計	17,028

※5 店舗閉鎖損失の内訳

店舗閉鎖損失は、連結会計年度中に閉鎖した店舗の固定資産除却損及び解体撤去費等であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
固定資産除却損	17,283千円	固定資産除却損	20,793千円
解体撤去費等	5,100	解体撤去費等	23,083
合計	22,384	合計	43,876

※6 事務所移転費用

事務所移転費用は、東京本社の移転に伴う費用であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
固定資産除却損	99,696千円	固定資産除却損	－千円
解体撤去費等	32,122	解体撤去費等	－
合計	131,819	合計	－

※7 ブランド構築に伴う整理損

ブランド構築に伴う整理損は、ブランドビジョンに合致しない店舗の設備投資等の整理損失及び商品戦略上ブランドビジョンに適合しない商品の廃棄等に伴う整理損失であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
店舗設備等の整理損失	27,360千円	店舗設備等の整理損失	－千円
商品の廃棄等に伴う整理損失	446,563	商品の廃棄等に伴う整理損失	－
合計	473,923	合計	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	23,980,000	—	—	23,980,000
合計	23,980,000	—	—	23,980,000
自己株式 普通株式	3,491	—	—	3,491
合計	3,491	—	—	3,491

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	959,060	40.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239,765	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	23,980,000	—	—	23,980,000
合計	23,980,000	—	—	23,980,000
自己株式 普通株式	3,491	—	—	3,491
合計	3,491	—	—	3,491

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	239,765	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	383,624	16.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	3,245,372千円	4,889,498千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	3,245,372	4,889,498

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	517円95銭	583円06銭
1株当たり当期純利益金額	51円93銭	79円35銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	12,418,584	13,979,814
純資産の部の合計額から控除 する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,418,584	13,979,814
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (株)	23,976,509	23,976,509

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,245,180	1,902,429
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,245,180	1,902,429
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,976,509	23,976,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。